

## 令和6年度独立行政法人住宅金融支援機構概算要求概要 －機構関連の国土交通省概算要求概要のご案内－

### 1 フラット35S等の継続実施及び拡充

省エネルギー性・耐震性等を備えた質の高い住宅を取得する場合に【フラット35】S、地方公共団体による「子育て支援」の補助を受ける住宅の取得に際して利用できる【フラット35】地域連携型（子育て支援）等における金利引下げを令和6年度も引き続き実施する予定です。

また、令和6年度の概算要求においては、以下の2点について、制度拡充を予定しています。

#### ①子育て支援

令和5年6月13日に閣議決定された「こども未来戦略方針」を踏まえ、子育て世帯等が無理なく質の高い住宅を取得できる環境を整備するため、フラット35について、金利の引下げ等の制度見直しを行う予定です。

#### ②移住支援

東京一極集中の是正に向けた取組として、「フラット35地域連携型」を拡充し、地方への移住者を対象とした、金利引下げによる住宅取得支援を強化する予定です。

### 2 国費（国庫補助金）

265.05億円

